

# 陳 情 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	1 9 4 1	受 理 年 月 日	令和3年11月24日
件 名	敬老乗車証条例の一部改正条例の施行延期等		
要 旨	<p>今回の行財政改革には矛盾と憤りを感じている。財政再生団体への転落という市民に矛先を向けた市長のプロパガンダである。一連の市民しんぶんを利用して市民を誘導させた確信的な政治利用である。</p> <p>京都市財政をひっ迫させたのは門川市長4期目の市政運営にある。門川市長はメディアを通じて観光インバウンドでの収入は大きくなかったと言及。一方でコロナによる財政難とも表明している。コロナ感染を原因にし持続可能な行財政と声高に市民を脅しているが、市政運営で公立学校の統廃合や市職員の削減、市有地の有効活用（これはほんの一例）など、どの大型事業も失敗で、門川市長の責任を明確にすべきである。これからの推進事業で北陸新幹線延伸計画（未予算）、市立芸大移転や洛西ニュータウン、小栗栖団地の小中学校の統廃合に約500億円を充てるなど、無駄遣いで失敗の焼直しに過ぎない。</p> <p>くわえて、2021年11月5日に京都市会で可決した京都市敬老乗車証の一部改正条例は、進行中の高齢化社会に対する逆行条例である。車の免許証返納をしたくてもできない、高齢者の交通事故は多発して加害者にも被害者にもなる公共交通の在り方を認識すべきである。その一方で京都市は公共交通の利用をうたっているが、交通弱者・困難者にとって公共交通は移動の権利である。</p> <p>京都市は地方自治体として、その目的である福祉の増進を進める立場にあり、可決された条例改正は相いれないものである。西京区には地下鉄は導入されておらず、一部地域を除き均一運賃ではなく、バス一日乗車券も利用できない。バス路線もない大原野の地域もある。さらに、洛西ニュータウンでは65歳以上の高齢者率が43パーセントを占めている。敬老乗車証の交付率は50パーセントを超えている現状から、今回の条例改正で高齢者の交通弱者・困難者が生まれることは火を見るより明らかである。福西学区の2億円も費やした子どもの広場に孫も連れて行けない。</p> <p>については、京都市敬老乗車証の一部改正条例の施行を延期し、市民の幅広い意見を聴く機会の公聴会を実施するよう願う。</p>		
陳 情 者			
回付委員会	教育福祉委員会		